

講義レジュメ

ボランティアの意義と役割

目標：

- ① ボランティアの基本的意味や役割を理解します。
- ② ボランティア活動層・学習層・趣味層の実態を把握し、どのような層をターゲットにしていけばよいか考えます。
- ③ ボランティアをコーディネートしていく際の考え方を学びます。
学びを活かす、地域課題を解決する学習の段階を考えます。

■ボランティア（Volunteer）とは

～「放っておけない気持ち」はボランティアの始まり～

○ボランティアとは？

○ボランティア活動の特徴

「自発的」「報酬」「利益」「組織」「参加レベル」

○ボランティア活動のタイプ

「自助・相互扶助」「慈善・奉仕」「市民参加」「主張・キャンペーン」

○ボランティアのメリット・デメリット

○ボランティアの意義・役割

■数字でみるボランティア活動

～生活時間でみる私たちの日常と学習・ボランティア～

○ボランティア活動は、増えているのか？ 活動層の実態をつかむ

○「潜在的ボランティア希望者」は、どの程度いるのか？

○どのような種類のボランティア活動があるのか？

人気のあるボランティア活動

○ボランティア活動とサークル、任意団体、地縁組織と NPO

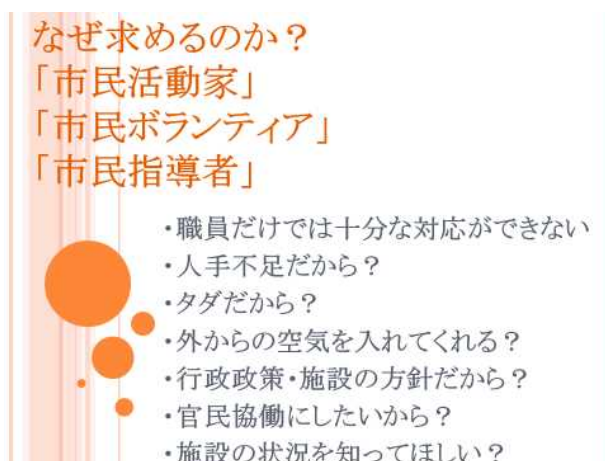
■生涯学習とボランティア活動

- 学習成果の活用とボランティア活動
- 事例「東京動物園ボランティアーズ」からみた活動の継続性とその要因
- 個人の「ニーズ」と組織の「ニーズ」とが合致しているのか？
- ボランティア活動の「評価」
 - ボランティアによって何が達成されるか？
(社会・文化／環境／経済)
 - 個人・家族・団体・組織・地域・日本・世界

■コーディネーターの役割

～個人の「ニーズ」と社会・地域の「課題」に向き合う～

- 何故、ボランティアを必要とするのか？



- ボランティア活動に参加する「理由」は？何のため？

若年層
中年層
高齢層

- 学習や活動の障壁を取り除く

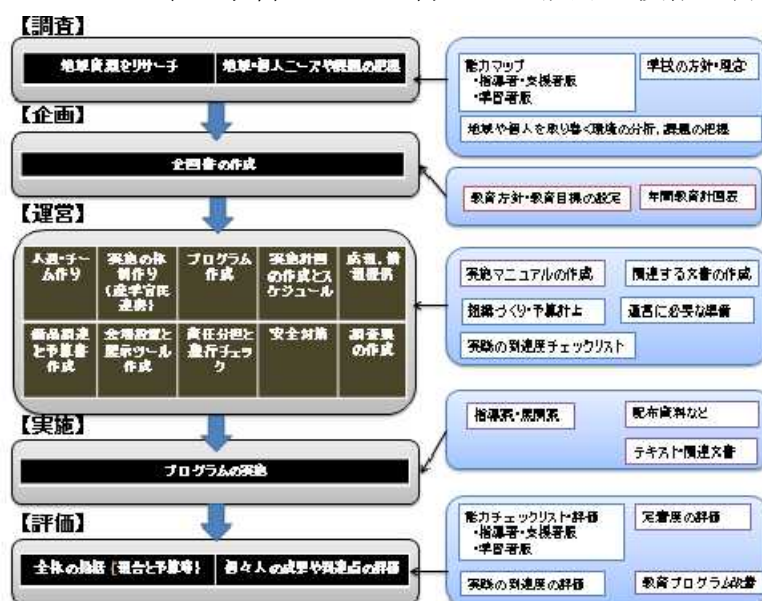
「意識のズレ」「時間」「教材」「仲間・ネットワーク」
「知識・能力の差」「場所の確保」「予算不足」「情報不足」「協働」

○ボランティアコーディネーターの役割（JVCAより）

1. 受け止める 市民・団体からの多様な相談の受け止め
2. 求める 活動の場やボランティアの募集・開拓
3. 集める 情報の収集と整理
4. つなぐ 調整や紹介
5. 高める 気づきや学びの機会の提供
6. 創り出す 新たなネットワークづくりやプログラム開発
7. まとめる 記録・統計
8. 発信する 情報発信、提言、アドボカシー

■参加・参画段階別のボランティア学習 ～さまざまな活動の形～

- ボランティア活動の「ビジョン」と「活動内容」の明確化
- ボランティアの「関与」「責任」の程度？
 - 第1段階：単発・短期的な参加（当日・準備のみ）
 - 第2段階：主体的・継続的な参加・参画
 - 第3段階：企画・運営など主体的・中核的な参画
- ボランティア学習とは？
 - ボランティアな活動プロセスを意図的・継続的に学ばせる体験的試み
 （＝社会貢献型体験学習）
- ボランティア学習を通じて得られる能力・技術と評価



■これからのボランティア活動の可能性

資料

表1 ボランティア活動等の活動総数，行動者率，生活時間

調査実施年	政府機関 (官庁名)	ボランティア活動等の調査項目	活動総数 (千人)		行動者率 (%)		生活時間 (週全体・分)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
1976年	総理府統計局	奉仕的な活動	-	-	35.7	35.0	-	-
1981年	総理府統計局	奉仕的活動	11,128	11,940	25.9	26.1	2分	2分
1986年	総務庁統計局	社会奉仕	11,396	12,355	24.9	25.4	2分	2分
1991年	総務庁統計局	社会的活動	13,793	16,204	28.3	31.5	5分	5分
1996年	総務庁統計局	社会的活動	13,908	16,015	25.6	28.1	4分	4分
2001年	総務省統計局	ボランティア活動	14,856	17,778	27.0	30.6	4分	5分
2006年	総務省統計局	ボランティア活動	13,877	15,845	25.1	27.2	5分	5分
2011年	総務省統計局	ボランティア活動	13,611	16,341	24.5	27.9	4分	4分

出所：総理府（1978，1983），総務庁（1988，1993，1998），総務省（2003，2008，2012）

「社会生活基本調査」に基づき筆者作成.

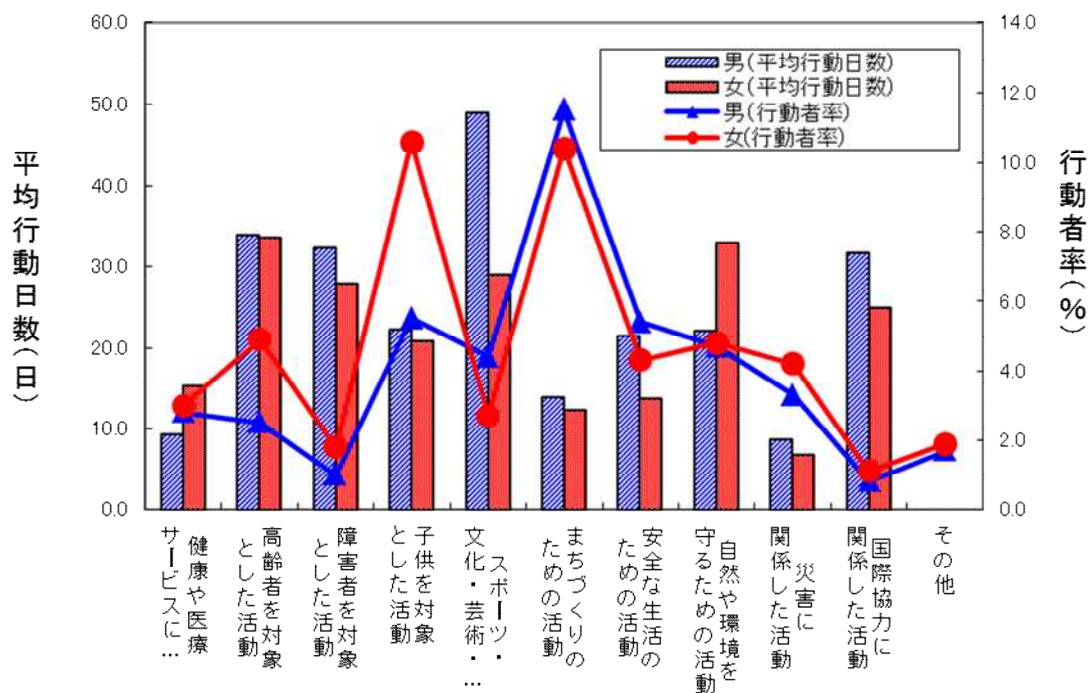


図1 ボランティア活動の種類別にみた行動者数・行動者率・平均行動日数

出所：総務省（2012）「社会生活基本調査」より筆者作成.

参考資料：『実践事例にみるひと・まちづくり』